

# 経営比較分析表

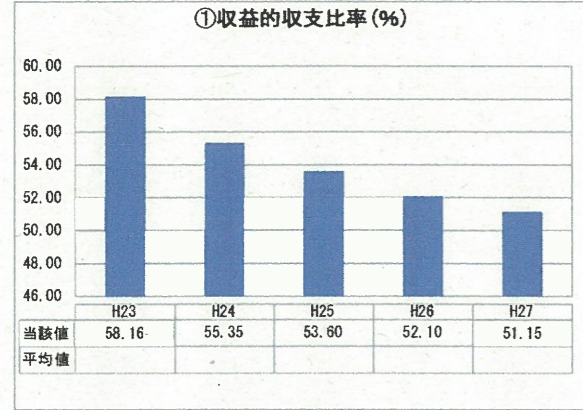
兵庫県 相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	83.95	67.61	2,869

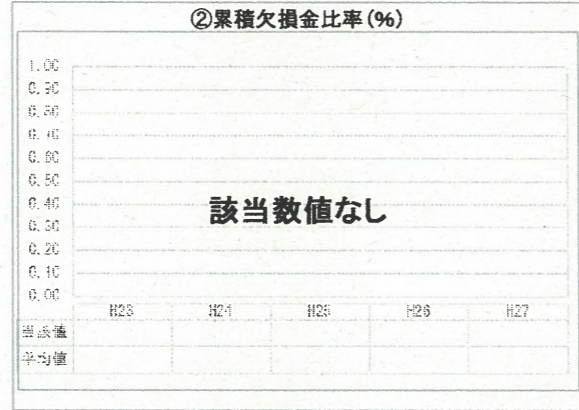
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,453	90.40	336.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,503	6.23	4,093.58

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成27年度全国平均

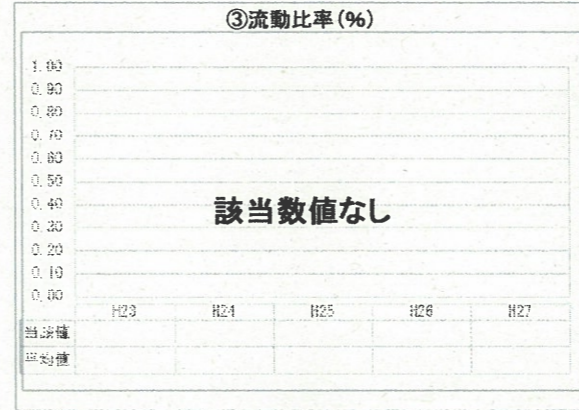
## 1. 経営の健全性・効率性



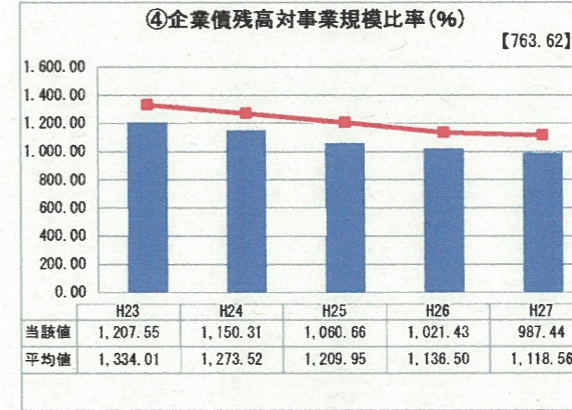
「単年度の収支」



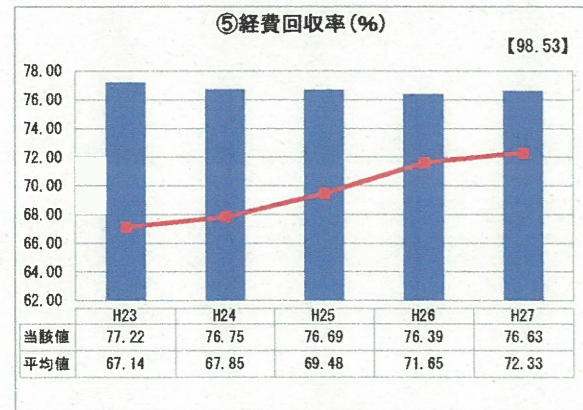
「累積欠損」



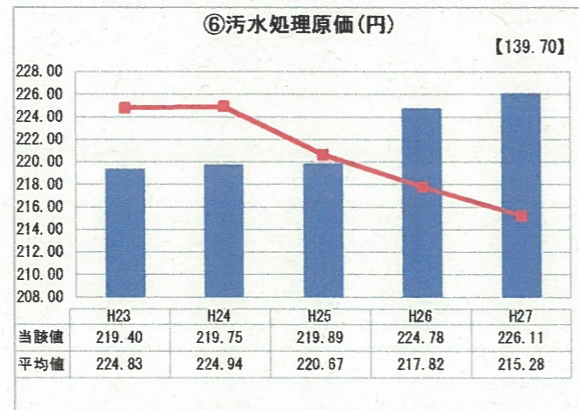
「支払能力」



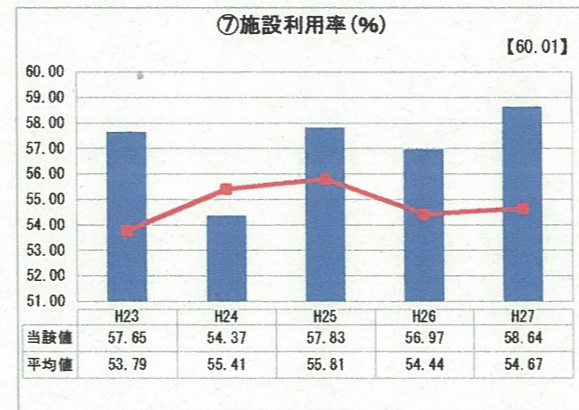
「債務残高」



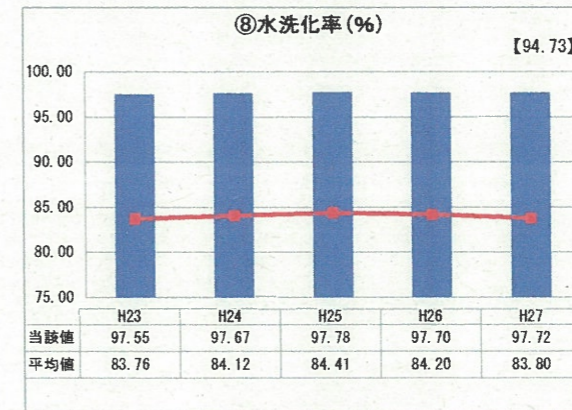
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

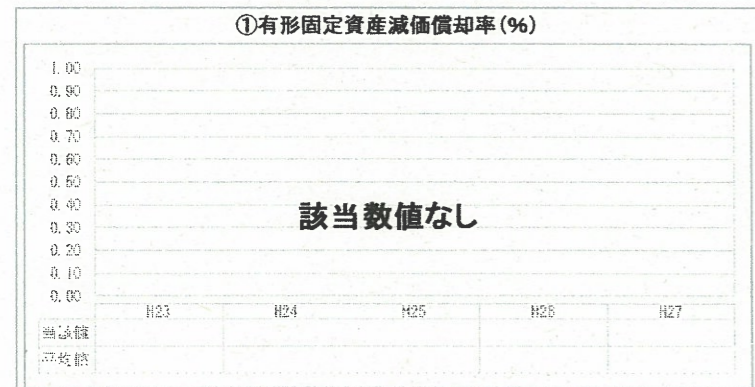


「施設の効率性」

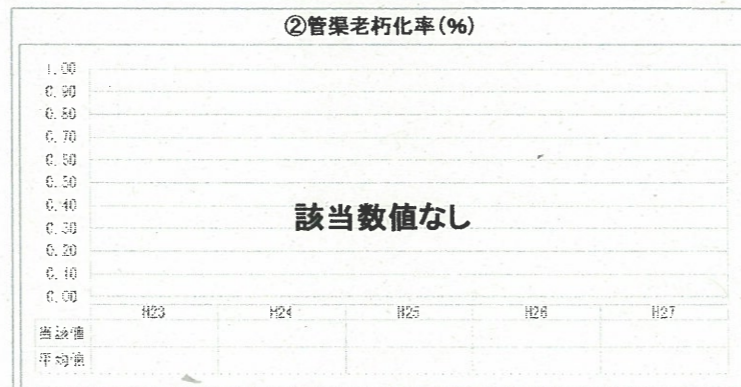


「使用料対象の捕捉」

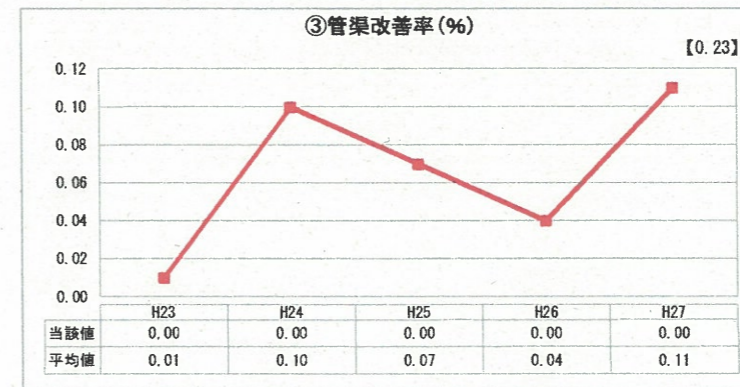
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

水洗化率が97%とほぼ普及している状況であり、今後の大幅な利用増が見込めない中、節水等による有収水量の減少傾向が続いて使用料収入が減少しているうえ、地理的要因により発行額が大きくなった企業債の償還が大きな負担となっており、現状の使用料収入規模では維持管理費を充足することは可能なものの、企業債償還経費が充足できず、結果として一般会計からの繰入金による支援が欠かせない状況であり、収益的収支が低い水準にとどまっている。

経費回収率及び施設利用率は類似団体平均よりも良好であることから、経営の効率性が著しく劣っているとはいえず、また、企業債の償還額は今後減少に転じるため、収益的収支比率等に改善が見られる見通しではあるが、更新費用の確保など、経営の継続性を担保する観点からは経営改善の取り組みが必要である。

### 2. 老朽化の状況について

管渠については耐用年数と比較して直ちに老朽化に取り組むべき老朽管はないと考えられるため、改善実績はない。引き続き適正な維持管理業務と状況把握により、更新の時期を見極めていくこととなる。

処理場に関しては経過年数から突発故障も懸念される時期に入っていることから、長寿命化事業を開始し、設備の延命化や改築更新に取り組んでいる。

### 全体総括

普及が進んだことで今後需要の大幅増が見込めない中、将来の更新費用の確保や経営の健全化の観点からも使用料体系の見直しを含め、経営改善の取り組みが必要である。また、需要減により施設能力にさらなる余裕が出ることは効率性の低下につながるため、農業集落排水事業との統合により汚水処理事業全体として効率化を図るなど、施設面の見直しによる改善を検討していく必要があると考えられるので、これらを踏まえた経営戦略をベースに健全経営につなげていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表

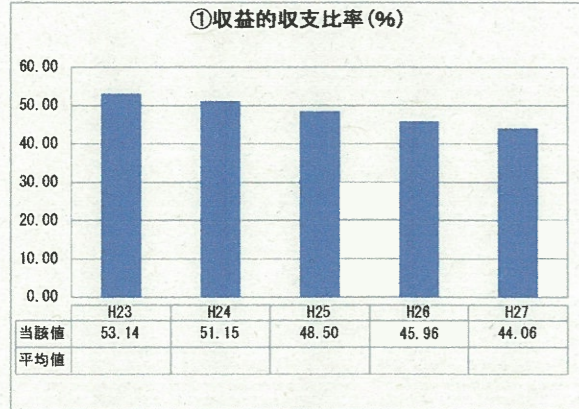
兵庫県 相生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	1.92	100.00	2,869

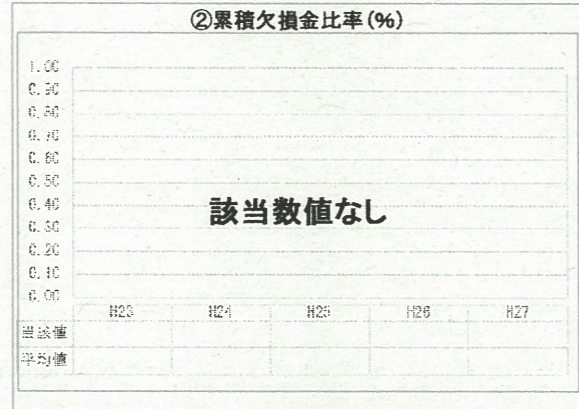
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,453	90.40	336.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
582	0.48	1,212.50

<b>グラフ凡例</b>
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[ ] 平成27年度全国平均

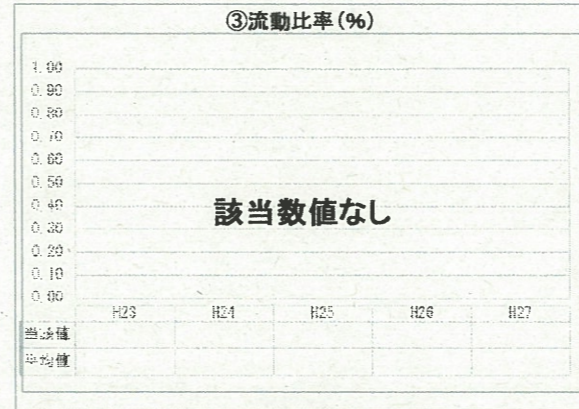
## 1. 経営の健全性・効率性



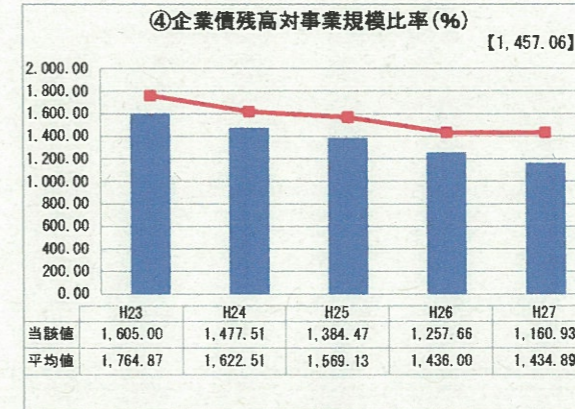
「単年度の収支」



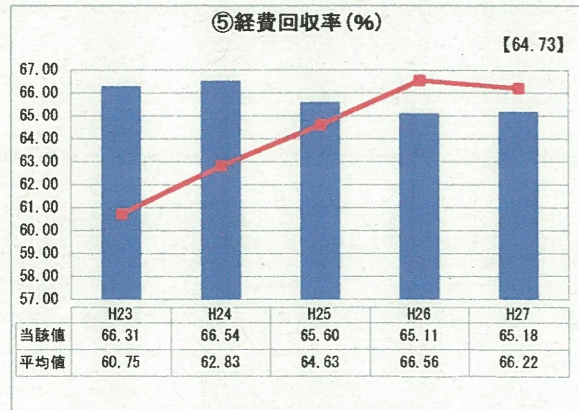
「累積欠損」



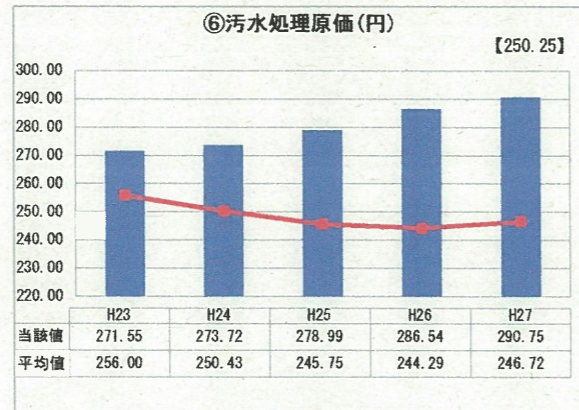
「支払能力」



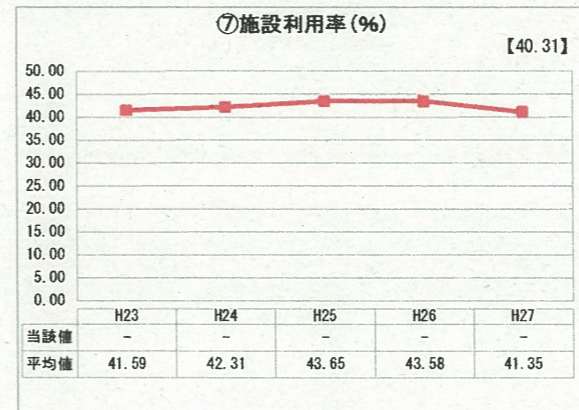
「債務残高」



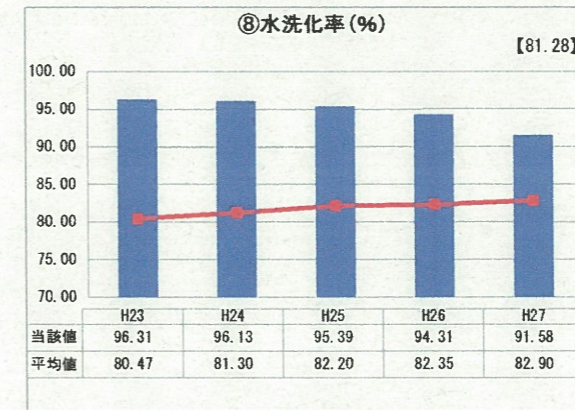
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

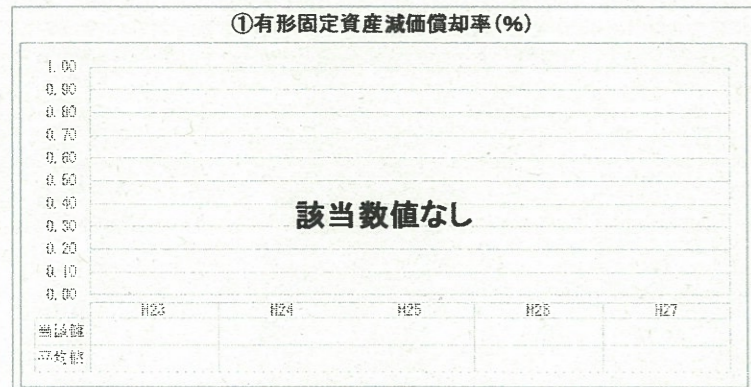


「施設の効率性」

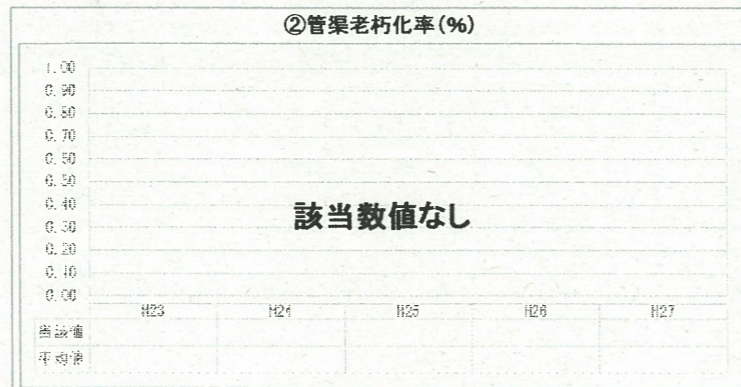


「使用料対象の捕捉」

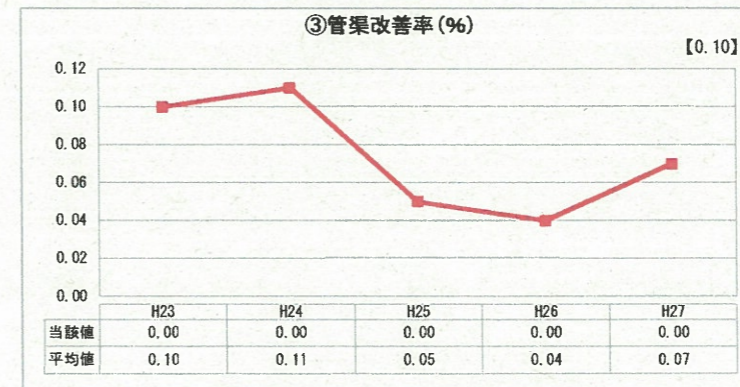
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本事業は事業開始当初から汚水を公共下水道事業の処理場で処理することで、事業の効率性を高め、経費の削減を図っている。  
 しかし、人口減少や節水などにより有収水量は減少傾向にある上、人口が点在する地域への整備となったことから企業債償還の費用が大きい為、現状の使用料収入規模ではカバーできず、収益的収支比率が低くなっている。  
 また、使用水量の減少を主因とする汚水処理原価の上昇がみられる。類似団体と比較しても利用者からの経費回収率は平均程度といえるが、低下傾向にあり、経営の効率性が鈍る傾向にある。現状では一般会計からの繰り入れによる支援が不可欠な状況となっている。

### 2. 老朽化の状況について

本事業は管渠のみの保有であるが、管渠の耐用年数を勘案すると、現状の経過年数では直ちに老朽化による更新は必要ではないと考えられるため、当面は適正な維持管理を継続していく。

### 全体総括

水洗化率が91%と概ね普及している状況であり、今後の大幅な利用増は見込めない中、将来の更新費用の確保を含め、使用料体系の検討を含めた経営改善の取り組みを続けていく必要がある。この際には公共下水道事業と一体的に運用している状況から、両事業一括で検討していく必要があると考えられる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。